

## 規 模 の 推 移 と 概 況

項 目	算 式	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年 間 日 数	A	(日)	365	365	366
行 政 区 域 内 人 口	B	(人)	21,503	21,326	21,194
計 画 給 水 人 口	C	(人)	20,300	20,300	20,300
現 在 給 水 人 口	D	(人)	20,132	19,928	19,843
普 及 率 ( 行 政 区 域 )	D/B	(%)			93.6
普 及 率 ( 計 画 )	D/C	(%)	99.2	98.2	97.7
給 水 戸 数	E	(戸)	7,723	7,805	7,848
配 水 能 力	F	(m <sup>3</sup> /日)	10,840	10,840	10,840
一 日 最 大 配 水 量	G	(m <sup>3</sup> )	9,796	10,152	9,736
一 日 平 均 配 水 量	H = (I - K)/A	(m <sup>3</sup> )	8,883	8,932	8,650
一 日 一 人 平 均 配 水 量	H/D	ℓ	441	448	436
平 均 有 収 水 量	J/A/D	ℓ	355	358	353
年 間 総 配 水 量	I	(m <sup>3</sup> )	3,242,279	3,260,151	3,165,724
年 間 総 有 収 水 量	J	(m <sup>3</sup> )	2,606,163	2,604,699	2,565,487
年 間 総 送 水 量	I'	(m <sup>3</sup> )	3,298,284	3,329,512	3,244,036
有 収 率	J/I	(%)	80.38	79.90	81.04
分 水 量	K	(m <sup>3</sup> )	0	0	0
施 設 利 用 率	H/F	(%)	81.95	82.40	79.79
最 大 稼 働 率	G/F	(%)	90.37	93.65	89.82
負 荷 率	H/G	(%)	90.67	87.98	88.84
損益勘定所属職員数(企業長/嘱託含)	L	(人)	10	10	10
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	L'	(人)	1	1	1
職 員 一 人 当 り の 給 水 人 口	D/(L+L'-企-嘱)	(人)	2,013	1,993	1,984
職 員 一 人 当 り の 給 水 量	J/(L+L'-企-嘱)	(m <sup>3</sup> )	260,616	260,470	256,549
労 働 生 産 性	P/(L+L'-企-嘱)	(千円)	30,047	29,821	30,363
労 働 分 配 率	M/P	(%)	17.2	18.1	17.0
年 間 消 費 電 力 量	N	(KW)	2,316,666	2,350,938	2,297,021
電 力 1 kw 当 り 配 水 量	I/N	(m <sup>3</sup> )	1.40	1.39	1.38
電 力 1 kw 当 り 送 水 量	I'/N	(m <sup>3</sup> )	1.42	1.42	1.41
総 収 益	O = P + Q + Q'	(千円)	322,882	322,105	325,934
営 業 収 益	P	(千円)	300,469	298,206	303,630
内：受託工事収益(受託収益含)	P'	(千円)	2,755	645	1,066
営 業 外 収 益	Q	(千円)	22,413	23,899	20,550
特 別 利 益	Q'	(千円)	0	0	1,754
総 費 用	R = (S + T + U)	(千円)	290,974	302,064	294,913
営 業 費 用	S	(千円)	283,876	295,262	288,916
営 業 外 費 用	T	(千円)	7,098	6,802	5,997
特 別 損 失	U	(千円)	0	0	0

## 規 模 の 推 移 と 概 況

項 目	算 式	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 支 比 率	O/R	(%)	110.97	106.63	110.52
経 常 収 支 比 率	(P+Q)/(S+T)	(%)	110.97	106.63	109.92
営 業 収 支 比 率	(P-P')/(S-V')	(%)	105.75	100.93	105.02
営業収益対営業費用比率	P/S	(%)	105.85	101.00	105.09
純 利 益	O - R	(千円)	31,908	20,041	31,021
資 金 不 足 比 率		(%)	△ 200.06	△ 193.62	△ 190.70

(年度別給水原価及び供給単価調査)

項 目	算 式	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 常 費 用	V=(R-U)	(千円)	290,974	302,064	294,913
受 託 工 事 費	V'	(千円)	2,361	454	807
長 期 前 受 金 戻 入	V''	(千円)	19,644	20,416	18,364
年 間 総 有 収 水 量	W	(千m <sup>3</sup> )	2,606.16	2,604.70	2,565.49
給 水 収 益	X	(千円)	297,537	297,393	302,423
減 価 償 却 費	Y	(千円)	152,814	154,208	155,182
企 業 債 利 息	Z	(千円)	7,071	6,525	5,964
給 水 原 価	AA=(V-V'-V'')/W	(円・銭)	103.21	107.96	107.48
供 給 単 価	BB=X/W	(円・銭)	114.17	114.18	117.88
資 本 原 価 ( 資 本 費 )	(Z-V''+Y)/W	(円・銭)	53.81	53.87	55.65
販 売 利 益	BB-AA	(円・銭)	10.96	6.22	10.40
料 金 回 収 率	BB/AA	(%)	110.62	105.76	109.68
営 業 利 益	イ=(P-S)	(千円)	16,593	2,944	14,714
経 常 利 益	(P+Q)-(S+T)	(千円)	31,908	20,041	29,267
売 上 高 利 益 率	(O-R)/(P-P')	(%)	10.72	6.74	10.25
固 定 資 産	コ	(千円)	3,708,783	3,723,317	3,724,397
流 動 資 産	ウ	(千円)	606,281	645,138	614,229
現金預金	ス	(千円)	540,452	581,351	543,633
未 収 金	セ	(千円)	56,882	54,883	61,018
内:貸倒引当金(△)	ソ	(千円)	57	38	27
固 定 負 債	サ	(千円)	456,264	432,130	407,295
流 動 負 債	エ	(千円)	34,846	98,489	62,544
繰 延 収 益	シ	(千円)	404,150	397,991	397,922
流 動 比 率	ウ/エ	(%)	1,739.89	655.04	982.08
当 座 比 率	現金預金+(未収金-貸倒引当金)/流動資産	(%)			966.72
資 本 合 計	ア=オ+カ+キ+ク	(千円)	3,419,804	3,439,845	3,470,865
固 有 自 己 資 本 金	オ	(千円)	31,605	31,605	31,605
組 入 自 己 資 本 金	カ	(千円)	2,909,899	3,000,989	3,045,235
資 本 金 合 計	オ+カ+キ	(千円)	2,941,504	3,032,594	3,076,840

## 規 模 の 推 移 と 概 況

項 目	算 式	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
剰 余 金	ク	(千円)	478,300	407,251	394,025
負 債 ・ 資 本 合 計	ケ	(千円)	4,315,064	4,368,455	4,338,626
自 己 資 本 回 転 率	$P-P' / ((期首 \cdot 期末(オ+カ+ク+シ)))$	(回)	0.08	0.08	0.08
総 資 本 回 転 率	$((P-P') / ((期首ケ+期末ケ))) / 2$	(回)	0.07	0.07	0.07
固 定 資 産 回 転 率	$((P-P') / ((期首コ+期末コ))) / 2$	(回)	0.08	0.08	0.08
総 資 本 利 益 率	$((P+Q)-(S+T) / ((期首ケ+期末ケ))) / 2$	(%)	0.74	0.46	0.67
自 己 資 本 構 成 比 率	$(オ+カ+ク+シ) / ケ$	(%)	88.62	87.85	89.17
固 定 資 産 構 成 比 率	$コ / (コ+ウ)$	(%)	85.95	85.23	85.84
固 定 負 債 構 成 比 率	$サ+ (借入資本金) / ケ$	(%)	10.57	9.89	9.39
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$コ / (オ+カ+キ+ク+サ+シ)$	(%)	86.65	87.20	87.10
固 定 比 率	$コ / (オ+カ+ク+シ)$	(%)	96.99	97.02	96.27
固 定 資 産 使 用 効 率	$I / \text{有形固定資産}$	( $m^3$ /万円)	8.74	8.79	8.55
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$入+ (セ-リ) / I$	(%)	1,714.05	645.96	966.72
現 金 比 率	$入 / I$	(%)	1,550.97	590.27	869.20
流 動 資 産 回 転 率	$P-P' / \text{期首ウ+期末ウ} / 2$	(回)	0.48	0.48	0.48
未 収 金 回 転 率	$P-P' / ((期首セ+期末セ)) / 2$	(回)	5.21	5.32	5.22
債務残高：企業債残高対給水収益比率	企業債残高/給水収益	(%)	104.85	104.90	103.15
企業債残高対事業規模比率	企業債残高/営業収益-受託工事収益	(%)	104.78	104.84	103.10
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)	(%)			18.08
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産	(%)	46.14	46.14	48.08
当 年 度 減 価 償 却 率	当年度減価償却費/有価+無価-土地-建仮+当年度減価償却費	(%)			4.18
配 水 管 使 用 効 率	年間総配水量( $m^3$ )/導送配水管路延長(m)	(%)	14.40	14.40	14.40
有 収 密 度	年間給水量( $m^3$ )/送・配水管路延長(m) $\times 100$	(%)	1.16	1.16	1.14

- 1.給水原価・給水単価・資本費の少数点第2位に誤差あり。(千円単位で算出した数値と円単位で算出した数値との誤差)
- 2.率等について、平成17年度で四捨五入の処理に統一した為、それ以前のものについて一部修正あり。
- 3.経常収支比率において、算出根拠に誤りがあり、平成18年度で修正し、それ以前も調査の上、修正する。
- 4.分水は、平成18年度で終了、受託収益は、平成21年度で終了。
- 5.有収水量において、平成21年度分より決算統計参照(小数点第2位まで)
- 6.平成26年度の職員給与費(M)は、賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含め、特損(H25.12~3)を含めない。
- 7.平成26年度の職員給与費(M')は、実支給額で賞与引当金繰入額(H26.12~3)を含めず、特損(H25.12~3)を含める。
- 8.平成26年度に限り、期首とは会計基準の見直しに伴う移行仕訳したものとす。
- 9.総務省自治財政局公営企業課通知により平成27年度から給水原価の算出方法(長期前受金戻入の控除)が変更された。
- 10.黄色の部分は、日本水道協会の経営指標の項目名に合わせたが、数字に変動なし

**参考：市町財政の状況（県自治財政課）及び水道事業経営指標（日本水道協会）**